

四半期報告書

(第89期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

株式会社 **デンソー**

(E01892)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	3
1 株式等の状況	3
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第89期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社デンソー
【英訳名】	DENSO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 加藤 宣明
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地
【電話番号】	刈谷（0566）25－5850
【事務連絡者氏名】	経理部長 浅若 正識
【最寄りの連絡場所】	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地
【電話番号】	刈谷（0566）25－5850
【事務連絡者氏名】	経理部長 浅若 正識
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	1,589,573	1,409,146	3,131,460
経常利益（百万円）	133,444	39,347	207,228
四半期（当期）純利益（百万円）	93,696	23,283	143,033
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	6,184	△70,653	86,389
純資産額（百万円）	2,010,233	1,970,845	2,072,443
総資産額（百万円）	3,298,334	3,426,601	3,380,433
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	116.26	28.89	177.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	57.81	54.71	58.05
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	217,018	8,257	395,527
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△63,647	△80,075	△327,886
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△23,541	159,047	△44,773
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	795,819	755,556	688,626

回次	第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	59.21	25.69

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第88期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理をしています。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

構造改革への取り組みの最終年にあたる本年は、2本柱である「事業体質のスリム化」と「次の成長に向けた体制づくり」を完遂するとともに、技術開発の面では、省燃費技術に加え、安全分野や情報通信分野にも積極的に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間の業績については、東日本大震災の影響による減産から生産を挽回したものの、売上高は1兆4,091億円（前年同四半期比 1,804億円減、11.4%減）と減収となりました。営業利益は、売上減少による操業度差損や円高による為替差損、素材高騰により、319億円（前年同四半期比 924億円減、74.4%減）と減益、経常利益は393億円（前年同四半期比 941億円減、70.5%減）と減益、四半期純利益は、233億円（前年同四半期比 704億円減、75.2%減）と減益になりました。

セグメント別の業績については、日本は、震災による車両生産の大幅な減産の影響により、売上高は9,635億円（前年同四半期比 1,172億円減、10.8%減）と減収になりました。営業利益は、減産による操業度差損により、17億円（前年同四半期比 561億円減、97.1%減）と減益になりました。

北米地域は、震災による日系カーメーカーの減産による影響により、売上高は2,175億円（前年同四半期比 569億円減、20.7%減）と減収、営業損失は、操業度差損等により30億円（前年同四半期は 141億円の営業利益）となりました。

欧州地域は、主に欧州カーメーカー向けの売上が増加したことにより、売上高は1,987億円（前年同四半期比 50億円増、2.6%増）と増収、営業利益は、33億円（前年同四半期比 21億円減、38.7%減）と減益になりました。

豪亜地域は、震災の影響により、売上高2,997億円（前年同四半期比 212億円減、6.6%減）と減収、営業利益は、操業度差損等により263億円（前年同四半期比 183億円減、41.1%減）と減益になりました。

その他地域は、売上高は304億円（前年同四半期比 6億円減、1.9%減）と減収、営業利益は20億円（前年同四半期比 20億円減、50.3%減）と減益になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により83億円の増加、投資活動により801億円の減少、財務活動により1,590億円の増加等の結果、当第2四半期連結会計期間末は前連結会計年度末と比べ669億円増加し、7,556億円となりました。

営業活動により得られた資金は、営業利益319億円の計上（前年同四半期比924億円減）、売上債権の増加478億円（前年同四半期は350億円の減少）等により、前年同四半期に比べ2,088億円減少し、83億円となりました。

投資活動により使用した資金は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出1,032億円（前年同四半期比539億円増）等により、前年同四半期に比べ164億円増加し801億円となりました。

財務活動により得られた資金は、長期借入れによる収入1,571億円等により、1,590億円（前年同四半期は235億円の資金の使用）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は147,991百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数 (株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	884,068,713	同左	東京、名古屋各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	884,068,713	同左	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	884,068,713	—	187,457	—	265,985

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	199,254	22.54
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1	69,373	7.85
ロバートボッシュインベストメント ネーデルランドビーブイ (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	KRUI SBROEKSE STRAAT 1 - 5281 RV - BOXTEL - THE NETHERLANDS (東京都中央区月島4丁目16-13)	46,439	5.25
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	30,286	3.43
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	29,841	3.38
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	24,050	2.72
デンソー従業員持株制度会	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	18,466	2.09
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	15,148	1.71
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	10,524	1.19
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	9,000	1.02
計	—	452,381	51.17

(注) 1. 当社は自己株式78,133千株を保有していますが、上記大株主からは除いています。

2. 株式会社豊田自動織機の所有株式数は、株式会社豊田自動織機が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式6,798千株(持株比率0.77%)を除いて表示しています。(株主名簿上の名義は、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社豊田自動織機退職給付信託口)」であり、その議決権行使の指図権は株式会社豊田自動織機が留保しています。)

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 78,243,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 805,459,900	8,054,599	—
単元未満株式	普通株式 365,613	—	—
発行済株式総数	884,068,713	—	—
総株主の議決権	—	8,054,599	—

(注) 完全議決権株式(その他)の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株含まれています。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれています。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)デンソー(自己株式)	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	78,133,000	—	78,133,000	8.84
伊藤精工株式会社	愛知県刈谷市野田町場割100-1	83,200	—	83,200	0.01
株式会社ニッパ	静岡県磐田市川袋1550	22,000	—	22,000	0.00
神星工業株式会社	愛知県刈谷市丸田町3丁目6	5,000	—	5,000	0.00
計	—	78,243,200	—	78,243,200	8.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	520,380	528,389
受取手形及び売掛金	486,722	512,620
有価証券	413,247	476,699
たな卸資産	※ 288,736	※ 308,302
その他	157,040	162,555
貸倒引当金	△1,614	△1,685
流動資産合計	1,864,511	1,986,880
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	332,880	307,347
その他（純額）	490,348	482,738
有形固定資産合計	823,228	790,085
無形固定資産		
	17,122	16,228
投資その他の資産		
投資有価証券	516,186	444,843
その他	159,700	188,847
貸倒引当金	△314	△282
投資その他の資産合計	675,572	633,408
固定資産合計	1,515,922	1,439,721
資産合計	3,380,433	3,426,601
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	394,801	397,476
短期借入金	93,978	68,638
1年内償還予定の社債	—	50,000
未払法人税等	24,941	9,557
賞与引当金	53,514	52,493
役員賞与引当金	524	308
製品保証引当金	55,459	51,120
その他	169,254	157,057
流動負債合計	792,471	786,649
固定負債		
社債	190,000	190,000
長期借入金	115,622	270,108
退職給付引当金	184,057	185,382
役員退職慰労引当金	1,969	1,761
その他	23,871	21,856
固定負債合計	515,519	669,107
負債合計	1,307,990	1,455,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	187,457	187,457
資本剰余金	266,616	266,625
利益剰余金	1,741,008	1,744,950
自己株式	△198,584	△198,494
株主資本合計	1,996,497	2,000,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,215	93,776
繰延ヘッジ損益	59	382
為替換算調整勘定	△163,372	△219,924
その他の包括利益累計額合計	△34,098	△125,766
新株予約権	3,462	3,612
少数株主持分	106,582	92,461
純資産合計	2,072,443	1,970,845
負債純資産合計	3,380,433	3,426,601

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,589,573	1,409,146
売上原価	1,327,788	1,247,565
売上総利益	261,785	161,581
販売費及び一般管理費	※ 137,514	※ 129,722
営業利益	124,271	31,859
営業外収益		
受取利息	3,913	4,612
受取配当金	3,386	4,203
為替差益	626	—
持分法による投資利益	2,704	1,786
その他	5,068	4,466
営業外収益合計	15,697	15,067
営業外費用		
支払利息	2,746	3,052
固定資産除売却損	2,132	1,548
為替差損	—	1,049
その他	1,646	1,930
営業外費用合計	6,524	7,579
経常利益	133,444	39,347
特別利益		
固定資産売却益	142	—
貸倒引当金戻入額	409	—
負ののれん発生益	4,048	—
特別利益合計	4,599	—
特別損失		
投資有価証券評価損	1	29
特別損失合計	1	29
税金等調整前四半期純利益	138,042	39,318
法人税、住民税及び事業税	32,862	15,280
法人税等調整額	2,875	△3,150
法人税等合計	35,737	12,130
少数株主損益調整前四半期純利益	102,305	27,188
少数株主利益	8,609	3,905
四半期純利益	93,696	23,283

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	102,305	27,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,978	△35,467
繰延ヘッジ損益	404	323
為替換算調整勘定	△46,873	△61,622
持分法適用会社に対する持分相当額	△674	△1,075
その他の包括利益合計	△96,121	△97,841
四半期包括利益	6,184	△70,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,615	△68,384
少数株主に係る四半期包括利益	4,569	△2,269

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	138,042	39,318
減価償却費	92,144	85,442
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,796	3,199
前払年金費用の増減額 (△は増加)	12,759	△4,920
受取利息及び受取配当金	△7,299	△8,815
支払利息	2,746	3,052
為替差損益 (△は益)	266	956
持分法による投資損益 (△は益)	△2,704	△1,786
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,483	987
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△132	22
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	1	29
負ののれん発生益	△4,048	—
売上債権の増減額 (△は増加)	35,010	△47,807
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,549	△37,341
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,080	8,873
その他	△5,453	△7,914
小計	233,982	33,295
利息及び配当金の受取額	8,801	9,777
利息の支払額	△2,640	△2,638
法人税等の支払額	△26,840	△32,177
法人税等の還付額	3,715	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,018	8,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,191	△86,843
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△49,380	△103,246
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	59,372	160,834
その他	△3,448	△50,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,647	△80,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,133	△17,382
長期借入れによる収入	—	157,105
長期借入金の返済による支出	△4,099	△784
社債の発行による収入	—	50,000
自己株式の取得による支出	△120	△7
ストックオプションの行使による収入	1	105
配当金の支払額	△11,283	△19,342
少数株主への配当金の支払額	△9,869	△10,583
子会社の自己株式の取得による支出	△3,222	—
その他	△82	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,541	159,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,736	△20,299
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	114,094	66,930
現金及び現金同等物の期首残高	681,725	688,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 795,819	※ 755,556

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
※ たな卸資産の内訳は次のとおりです。 商品及び製品 110,600百万円 仕掛品 109,658百万円 原材料及び貯蔵品 68,478百万円	※ たな卸資産の内訳は次のとおりです。 商品及び製品 114,031百万円 仕掛品 117,325百万円 原材料及び貯蔵品 76,946百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料及び賞与 45,765百万円 賞与引当金繰入額 7,231百万円 製品保証引当金繰入額 8,743百万円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料及び賞与 46,685百万円 賞与引当金繰入額 7,330百万円 製品保証引当金繰入額 2,318百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (単位:百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (単位:百万円)
現金及び預金勘定 369,437 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△34,151</u> 335,286 有価証券勘定 506,940 取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資 <u>△46,407</u> 460,533 現金及び現金同等物 <u>795,819</u>	現金及び預金勘定 528,389 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△169,952</u> 358,437 有価証券勘定 476,699 取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資 <u>△79,580</u> 397,119 現金及び現金同等物 <u>755,556</u>

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,283	14	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	17,730	22	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、総額11,283百万円の剰余金の配当を行っており、この剰余金の配当に関
する詳細については上記「1. 配当に関する事項」に記載しています。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	19,342	24	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	18,537	23	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、総額19,342百万円の剰余金の配当を行っており、この剰余金の配当に関
する詳細については上記「1. 配当に関する事項」に記載しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	豪亜	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	802,844	270,635	187,799	297,371	1,558,649	30,924	1,589,573
(2) セグメント間の内部売上高	277,872	3,806	5,885	23,550	311,113	114	311,227
計	1,080,716	274,441	193,684	320,921	1,869,762	31,038	1,900,800
セグメント利益	57,820	14,115	5,384	44,606	121,925	4,009	125,934

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	121,925
「その他」の区分の利益	4,009
セグメント間取引消去	△1,663
四半期連結損益計算書の営業利益	124,271

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「日本」セグメントにおいて、子会社の自己株式取得により、負ののれん発生益を計上しています。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、4,048百万円です。なお、報告セグメントごとのセグメント利益には、負ののれん発生益は含まれていません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	豪亜	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	694,607	214,185	192,095	277,874	1,378,761	30,385	1,409,146
(2) セグメント間の内部売上高	268,892	3,326	6,608	21,808	300,634	52	300,686
計	963,499	217,511	198,703	299,682	1,679,395	30,437	1,709,832
セグメント利益又は損失(△)	1,704	△3,034	3,302	26,282	28,254	1,993	30,247

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	28,254
「その他」の区分の利益	1,993
セグメント間取引消去	1,612
四半期連結損益計算書の営業利益	31,859

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	520,380	520,380	—
(2) 受取手形及び売掛金	486,722	486,722	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 関連会社株式	3,580	1,552	△2,028
② その他有価証券	881,426	881,426	—
(4) 長期貸付金	2,528	2,498	△30
資産計	1,894,636	1,892,578	△2,058
(1) 支払手形及び買掛金	394,801	394,801	—
(2) 短期借入金	93,978	94,096	△118
(3) 未払法人税等	24,941	24,941	—
(4) 社債	190,000	193,479	△3,479
(5) 長期借入金	115,622	115,983	△361
負債計	819,342	823,300	△3,958
デリバティブ取引(*1)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	4,354	4,354	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	97	97	—
デリバティブ取引計	4,451	4,451	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、コマーシャル・ペーパー、マネー・マネジメント・ファンド及び譲渡性預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっています。満期保有目的の債券は、所有していません。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金(一年内返済予定の長期借入金を除く)、(3) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づいて算定しています。

- (5) 長期借入金 (2) 短期借入金に含まれている一年内返済予定の長期借入金を含む)
 長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	19,211
関連会社株式	25,216

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)

平成23年9月30日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません (注) 2. 参照)。

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	528,389	528,389	—
(2) 受取手形及び売掛金	512,620	512,620	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①関連会社株式	3,732	1,410	△2,322
②その他有価証券	873,893	873,893	—
資産計	1,918,634	1,916,312	△2,322
(1) 支払手形及び買掛金	397,476	397,476	—
(2) 短期借入金	68,638	68,729	△91
(3) 1年内償還予定の社債	50,000	50,420	△420
(4) 未払法人税等	9,557	9,557	—
(5) 社債	190,000	193,017	△3,017
(6) 長期借入金	270,108	270,243	△135
負債計	985,779	989,442	△3,663
デリバティブ取引(*1)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	8,763	8,763	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	636	636	—
デリバティブ取引計	9,399	9,399	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、コマーシャル・ペーパー、マネー・マネジメント・ファンド及び譲渡性預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっています。満期保有目的の債券は、所有していません。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金（一年内返済予定の長期借入金を除く）、(4) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 1年内償還予定の社債、(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づいて算定しています。

(6) 長期借入金（(2) 短期借入金に含まれている一年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）
非上場株式	19,175
関連会社株式	24,742

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	176,445	388,315	211,870
(2) 債券			
政府保証債等	60,674	60,740	66
社債	37,992	38,350	358
その他	81,775	81,775	—
(3) その他	312,224	312,246	22
合計	669,110	881,426	212,316

- (注) 1. 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しています。
2. 当連結会計年度において、その他有価証券について、2百万円減損処理を行っています。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	176,447	330,324	153,877
(2) 債券			
政府保証債等	56,582	56,854	272
社債	31,370	31,603	233
その他	58,500	58,500	—
(3) その他	396,593	396,612	19
合計	719,492	873,893	154,401

- (注) 1. 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しています。
2. 当第2四半期連結累計期間において、その他有価証券について、29百万円減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末 (平成23年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	41,252	△345	△345
	オプション取引	2,116	△32	△32
	スワップ取引	50,810	4,812	4,812
金利	スワップ取引	9,019	△81	△81

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いています。

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	41,280	△201	△201
	オプション取引	1,863	5	5
	スワップ取引	81,545	9,110	9,110
金利	スワップ取引	19,219	△151	△151

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	116円26銭	28円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	93,696	23,283
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	93,696	23,283
普通株式の期中平均株式数(千株)	805,890	805,888
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権方式によるストックオプション (平成17年6月22日決議 5,371個 平成18年6月27日決議10,070個 平成19年6月26日決議14,790個 平成20年6月25日決議17,580個 平成21年6月24日決議19,210個)	新株予約権方式によるストックオプション (平成18年6月27日決議 9,190個 平成19年6月26日決議14,000個 平成20年6月25日決議16,700個 平成21年6月24日決議18,290個)

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- a. 中間配当による配当金の総額 18,537百万円
- b. 1株当たりの金額 23円00銭
- c. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月25日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

株式会社デンソー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 真樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デンソー及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。